



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社 大分銀行
コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 後藤 富一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 兼 収益管理室長 (氏名) 高橋 靖英

TEL 097-534-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	44,890	0.6	10,202	14.6	7,414	11.3
29年3月期第3四半期	44,614	△3.2	8,901	△30.7	6,661	△23.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 17,125百万円 (446.4%) 29年3月期第3四半期 3,134百万円 (478.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	471.30	407.70
29年3月期第3四半期	423.61	366.59

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,267,002	205,474	6.3
29年3月期	3,211,036	189,413	5.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 205,237百万円 29年3月期 189,196百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
30年3月期	—	3.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円50銭となり、1株当たりの年間配当金は7円となります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	60,700	2.9	12,500	23.0	8,900	18.0	565.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	16,243,634 株	29年3月期	16,243,634 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	511,525 株	29年3月期	517,717 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	15,731,282 株	29年3月期3Q	15,724,548 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
※平成30年3月期第3四半期決算 説明資料	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益及びその他業務収益が減少したものの、貸倒引当金戻入益の増加によるその他経常収益の増加により、前第3四半期連結累計期間対比2億76百万円増加し、448億90百万円となりました。

経常費用は、物件費の減少による営業経費の減少や、貸倒引当金繰入額の減少等によるその他経常費用の減少により、前第3四半期連結累計期間対比10億24百万円減少し、346億88百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間対比13億1百万円増加し、102億2百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加により、前第3四半期連結累計期間対比7億53百万円増加し、74億14百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金、法人預金及び譲渡性預金の増加により、前連結会計年度末対比994億円増加し、2兆9,311億円となりました。

貸出金残高は、地域密着型金融の実践による県内の事業性貸出金及び個人ローンの増加に加え、県外の貸出金が増加したことから、前連結会計年度末対比360億円増加し、1兆7,685億円となりました。

有価証券残高は、ポートフォリオ・リバランスの推進による外国証券及び株式の増加により、前連結会計年度末対比17億円増加し、1兆1,238億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月13日公表の数値から変更はありません。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	220,844	248,180
コールローン及び買入手形	10,097	2,938
買入金銭債権	7,855	6,220
商品有価証券	33	8
金銭の信託	7,864	15,365
有価証券	1,122,147	1,123,870
貸出金	1,732,482	1,768,548
外国為替	4,093	4,846
リース債権及びリース投資資産	17,006	16,377
その他資産	61,132	51,080
有形固定資産	33,878	33,272
無形固定資産	2,740	2,011
退職給付に係る資産	9,812	9,721
繰延税金資産	1,030	1,006
支払承諾見返	10,555	10,404
貸倒引当金	△30,539	△26,848
資産の部合計	3,211,036	3,267,002
負債の部		
預金	2,688,627	2,718,362
譲渡性預金	143,107	212,824
コールマネー及び売渡手形	33,657	11,300
売現先勘定	11,216	31,613
債券貸借取引受入担保金	37,651	14,655
借入金	28,657	7,880
外国為替	24	34
新株予約権付社債	11,219	11,300
その他負債	40,004	23,353
賞与引当金	995	257
退職給付に係る負債	7,955	7,691
役員退職慰労引当金	53	28
睡眠預金払戻損失引当金	1,541	1,169
繰延税金負債	1,654	5,957
再評価に係る繰延税金負債	4,701	4,695
支払承諾	10,555	10,404
負債の部合計	3,021,623	3,061,528
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,799	13,788
利益剰余金	127,197	133,524
自己株式	△2,349	△2,321
株主資本合計	158,245	164,589
その他有価証券評価差額金	25,081	33,980
繰延ヘッジ損益	△918	△770
土地再評価差額金	9,035	9,021
退職給付に係る調整累計額	△2,248	△1,584
その他の包括利益累計額合計	30,950	40,647
新株予約権	163	182
非支配株主持分	53	54
純資産の部合計	189,413	205,474
負債及び純資産の部合計	3,211,036	3,267,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	44,614	44,890
資金運用収益	27,925	27,714
(うち貸出金利息)	17,790	17,379
(うち有価証券利息配当金)	9,940	10,205
役務取引等収益	6,414	6,579
その他業務収益	8,094	7,343
その他経常収益	2,179	3,252
経常費用	35,712	34,688
資金調達費用	1,178	1,174
(うち預金利息)	437	340
役務取引等費用	1,233	1,237
その他業務費用	8,400	8,723
営業経費	24,100	23,442
その他経常費用	799	110
経常利益	8,901	10,202
特別利益	42	0
固定資産処分益	42	0
特別損失	168	32
固定資産処分損	25	32
減損損失	142	—
税金等調整前四半期純利益	8,775	10,169
法人税、住民税及び事業税	2,796	2,575
法人税等調整額	△683	179
法人税等合計	2,113	2,754
四半期純利益	6,662	7,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,661	7,414

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,662	7,414
その他の包括利益	△3,527	9,711
その他有価証券評価差額金	△4,296	8,900
繰延ヘッジ損益	186	147
退職給付に係る調整額	582	663
四半期包括利益	3,134	17,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,133	17,124
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

平成30年3月期第3四半期決算 説明資料

1. 損益状況(単体)

(1) 業務粗利益 28,416百万円

業務粗利益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務利益の減少及び資金利益の減少により、前年同期比12億47百万円減少し、284億16百万円となりました。

また、コア業務粗利益は、前年同期比8億7百万円減少し、290億11百万円となりました。

(2) 業務純益 6,969百万円

業務純益は、経費は減少したものの、業務粗利益の減少により、前年同期比10億78百万円減少し、69億69百万円となりました。

また、コア業務純益は、前年同期比59百万円減少し、75億64百万円となりました。

(3) 経常利益 9,526百万円

経常利益は、業務純益が減少したものの、貸倒引当金戻入益の増加により、前年同期比13億46百万円増加し、95億26百万円となりました。

(4) 四半期純利益 6,978百万円

四半期純利益は、経常利益の増加により、前年同期比7億63百万円増加し、69億78百万円となりました。

(単位：百万円)

	項番	平成30年3月期		平成29年3月期	平成30年3月期 通期業績予想 (参考)
		第3四半期 (A)	比較 (A)-(B)	第3四半期 (B)	
経常収益	1	37,486	280	37,206	50,300
業務粗利益	2	28,416	△1,247	29,663	
(コア業務粗利益)	3	(29,011)	(△807)	(29,818)	37,000
資金利益	4	26,234	△352	26,586	
役務取引等利益	5	4,395	100	4,295	
その他業務利益	6	△2,213	△996	△1,217	
経費(除く臨時費用処理分)(△)	7	21,447	△748	22,195	29,000
人件費(△)	8	10,866	△86	10,952	
物件費(△)	9	9,198	△650	9,848	
税金(△)	10	1,382	△12	1,394	
業務純益(一般貸倒繰入前)	11	6,969	△499	7,468	
コア業務純益	12	7,564	△59	7,623	8,000
一般貸倒引当金繰入額①(△)	13	—	579	△579	
業務純益	14	6,969	△1,078	8,047	8,000
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	△595	△441	△154	
臨時損益	16	2,559	2,426	133	
不良債権処理額②(△)	17	△63	△1,029	966	
個別貸倒引当金繰入額(△)	18	—	△985	985	
その他(△)	19	△63	△44	△19	
貸倒引当金戻入益③	20	1,424	1,424	—	
償却債権取立益④	21	0	—	0	
(与信費用①+②-③-④)(△)	22	(△1,488)	(△1,874)	(386)	
株式等損益	23	1,279	△48	1,327	
その他臨時損益	24	△208	20	△228	
経常利益	25	9,526	1,346	8,180	11,500
特別損益	26	△31	93	△124	
うち固定資産処分損益	27	△31	△48	17	
うち減損損失(△)	28	—	△142	142	
税引前四半期純利益	29	9,494	1,439	8,055	
法人税、住民税及び事業税(△)	30	2,344	△185	2,529	
法人税等調整額(△)	31	171	860	△689	
法人税等合計(△)	32	2,515	676	1,839	
四半期純利益	33	6,978	763	6,215	8,200

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

(単位: 億円)

	平成29年12月末		平成29年3月末(実績)
		平成29年3月末対比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	△ 11	59
危険債権	537	△ 22	559
要管理債権	4	△ 1	5
計	589	△ 34	623

総与信額	18,235	359	17,876
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	3.22%	△0.26%	3.48%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末または中間連結会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

(1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に倒産、不渡り及び廃業等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

(2) 「要管理債権」

①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権等について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(参考)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位: 億円)

	平成29年12月末		平成29年3月末(実績)
		平成29年3月末対比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	△ 12	53
危険債権	517	△ 21	538
要管理債権	3	△ 1	4
計	562	△ 34	596

総与信額	17,974	359	17,615
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	3.12%	△0.26%	3.38%

3. 自己資本比率（国内基準）

	平成29年12月末(速報値)		平成29年3月末
		29年3月末比	
連結自己資本比率	11.14%	0.15%	10.99%

	平成29年12月末(速報値)		平成29年3月末
		29年3月末比	
単体自己資本比率	10.48%	0.14%	10.34%

4. 預金等・貸出金の残高（単体）

(1) 預金等（末残）

（単位：億円、％）

	平成29年12月末			平成29年3月末
	29年3月末比			
	金額	増減率		
預金等	29,419	987	3.5	28,432
うち個人	19,424	742	4.0	18,682
うち法人	7,563	495	7.0	7,068
うち大分県内	28,026	937	3.5	27,089

(2) 貸出金（末残）

（単位：億円、％）

	平成29年12月末			平成29年3月末
	29年3月末比			
	金額	増減率		
貸出金	17,751	362	2.1	17,389
うち中小企業等貸出残高	12,188	299	2.5	11,889
中小企業等貸出比率	68.6	0.3		68.3
うち個人ローン	5,162	92	1.8	5,070
うち大分県内	13,830	128	0.9	13,702

5. 預り資産残高（公共債、投資信託、保険商品等）（単体）

（単位：億円、％）

	平成29年12月末			平成29年3月末
	29年3月末比			
	金額	増減率		
預り資産残高	4,256	101	2.4	4,155
投資信託残高	666	7	1.1	659
生保商品残高	2,879	130	4.7	2,749
外貨預金残高	75	5	7.1	70
公共債残高	636	△ 41	△ 6.1	677

6. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：百万円）

	平成29年12月末	平成29年12月末		平成29年3月末
	時 価	評価差額	29年3月末比	評価差額
その他有価証券	1,114,311	47,791	12,638	35,153
株式	76,859	35,118	13,250	21,868
債券	644,022	9,316	△ 2,124	11,440
その他	393,429	3,356	1,512	1,844
外国証券	232,307	1,942	949	993
投資信託	161,121	1,413	562	851

以上